

令和4年度  
(2022年度)  
政策提言書

大津市議会市民ネット21

令和3年10月6日

大津市長  
佐藤健司様

大津市議会 市民ネット21  
幹事長 奥村 功  
副幹事長 船本 力  
幹事 嘉田 修平  
幹事 田中 知久  
草川 肇

### 令和4年度(2022年度)政策提言書について

錦秋の候、貴職におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素は、市長をはじめ執行部の皆様には、大津市民の暮らしの安全と安心、未来へのまちづくりにご尽力いただいておりますことに敬意を表します。

さて、災害的被害をもたらしています新型コロナウイルス感染症対策は、4月からワクチン接種がはじまり感染者数の減少を期待していたところではありますが、第5波感染拡大により滋賀県でも緊急事態宣言が発出されるなど、地域経済に大きな影響をもたらし、特に外食産業や生活困窮者にとって厳しい状況が続いています。また、子どもたちの健やかな育ちにとって低年齢化する感染拡大をいかに押さえるかが課題とも言えます。コロナ禍を乗り越えるために、市民生活が安全で安心できる「新しい生活様式」へ向けた取り組みを進め、地域経済支援策、ワクチン接種の推進、医療態勢の強化など早急な対策が必要であります。

また、気候変動による集中豪雨・大型台風等の災害が頻発する今日ではありますが、市民の生命・財産を守り、市民の生活課題の解決に取り組み、行政サービスの安定化と事業の選択と集中、財政力の堅持が強く求められています。

私たち市民ネット21は、『人を大切にすること』を基本として、常に市民ニーズと共に歩み、勤労者・生活者の視点で、政策立案と提言を進めることで、よりいっそう住み良い大津市のまちづくりのために積極的に取り組んで参ります。

ここに、市長並びに執行部の皆様へ、令和4年度(2022年度)の市民ネット21「政策提言書」としてまとめましたので、具体的施策として実行いただきますよう申し入れます。

# 目 次

## 【政策提言】

1. 政策調整部	-----	3
2. 総務部	-----	4
3. 市民部	-----	5
4. 福祉子ども部	-----	6
5. 健康保険部	-----	7
6. 産業観光部	-----	7
7. 環境部	-----	8
8. 都市計画部	-----	8
9. 建設部	-----	9
10. 教育委員会	-----	10
11. 消防局	-----	11
12. 企業局	-----	11
13. 選挙管理委員会	-----	12

## 1.政策調整部

①	新型コロナウイルス感染症拡大防止に鋭意取り組まれているが、これまでの経緯と今後の対策を各部局でとりまとめ、本市として検証、評価し、社会・経済・医療・教育をはじめ市民生活の安定と公的サービスの向上に向けて取り組むこと。【重点要望】
②	性的マイノリティ対策・合理的配慮・交通安全対策など全庁的に推進すべき諸課題について、その計画策定から実践・検証など進捗管理を適切に行い、全庁をあげて取り組む風土を醸成し、もって行政サービスの向上につなげること。【重点要望】
③	本市の抱える重要課題(案件)について、その進捗や課題などを市議会、市民に対して見える化をはかること。
④	SDGsの取り組みについては、大津市総合計画との密な連携のもと、将来に向けて持続可能な具体的施策を推進できるように計画すること。
⑤	ふるさと納税について、アフターコロナを見据えた市内事業者の特色を活かした返礼品を準備し、寄附額の向上と市内の特産品の知名度向上につながるよう工夫すること。
⑥	本市施策の進捗管理のみならず、国・県への要望や他の市町との連携においても庁内における主導的立場を発揮し、部局間連携を密にすること。

## 2.総務部

①	庁舎整備については、これまでさまざまな検討や方針が示されているが、長期的視野に立ってライフサイクルコストやランニングコストについても十分検討を行い、公共施設マネジメント基本方針の理念・考え方を十分に反映した全庁的な議論・検討を行うこと。また、市役所が担う機能については、ワンストップサービスの提供を視野に入れるなど市民目線に立って、従来の施設の枠組みにとらわれず、近隣施設の機能の集約・再配置などを含めた議論に着手すること。 【重点要望】
②	財政の健全性の維持と各種計画の推進を図り、持続的なまちづくりを進めるための財政運営指針である「中期財政フレーム」の重要性は理解するものの、コロナ禍対策、アフターコロナ、ウィズコロナに向けて市民生活の安定を見据えた対応を進めることを念頭に当初予算を編成すること。また、補正予算は、市民の暮らしの安心、安全のために緊急を要する必要な予算として、コロナ対応や災害対応に柔軟かつ時期を逸することなく措置すること。さらに、施設の予防保全については最小限の費用で最大限の効果を生むよう努力すること。【重点要望】
③	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策で行われたテレワーク、時差出勤などにより、働き方が大きく変貌してきている。それらの新しい社会構造を考慮し、業務の電子化による効率化を加速させ、職員の長時間労働対策、働き方改革をいっそう進めること。また、専門知識やこれまでの経験、得意分野を生かせるよう適正な職員の配置を行い、業務量の適正化を図るなど、職員のモチベーションの向上に努めること。
④	2年に及ぶコロナ禍と本年8月の豪雨災害の経験から、市内各支所や保健所の人員配置は言うに及ばず、本市の人員体制のあり方については再検討の時期に来ている。会計年度任用職員制度のあり方も含め、市民サービスの維持向上の観点から、市職員の適正配置をよりいっそう進めること。
⑤	市民サービスにおけるICT化の取り組みが進められているが、どんなにICT化が進んでも、それを使いこなせない高齢者や障がい者がいることを念頭におき、ICT導入におけるセーフティネットを構築すること。
⑥	コロナ禍という異常事態において、様々な市民への発信が適宜なされてきた。しかしながら、要所所での市長からの発信が少なかったことが、市政への信頼や期待を損なったと言える。今後は、定例会見はもちろんのこと、臨機応変にメッセージを発信すること。

### 3.市民部

①	市民センターにおける繁忙期の支所業務を円滑に行うため十分な人員配置に努めること。コミュニティセンターの管理運営がまちづくり協議会の運営に変わったとしても施設管理費、運営費・人件費など十分な予算措置を行い、地域コミュニティの拠点施設として維持できるような制度の構築に努めること。【重点要望】
②	ニート、ひきこもり、不登校をはじめ、昨今いわれるヤングケアラーなど社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の支援を行う取り組みについては、引き続き子ども・若者総合相談窓口の充実を図ること。くわえて、社会との接点をつくるための、就業に関する部局・団体へ引き継ぐこと。【重点要望】
③	2025年に開催延期となった国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に伴う競技施設の整備に当たっては、合理的配慮に基づいた市の施設の改修を進めるとともにバリアフリー化をよりいっそう進め、また大会終了後の障害者のスポーツ活動やスポーツツーリズムによるインバウンド効果も視野に入れたイベントの誘致などを他都市の事例を参考に行うこと。【重点要望】
④	大津市スポーツ協会は、市民の生涯スポーツの向上や市民福祉の向上にも貢献していることから、市は協会との連携強化と更なる財政支援の充実を図り、スポーツ施策の実効性をより一層高めること。
⑤	市民の体力向上を進める観点から、継続的、安定的に生涯スポーツ振興策を大津市スポーツ推進計画に則り鋭意推進すること。また、推進に当たっては体制の構築・事業運営を可能とする市職員の配置、委託費などの予算の確保に努めること。
⑥	令和4年5月に延期されたワールドマスターズゲームズでは、琵琶湖の特性をいかした競技(ボート・カヌー)が開催される。琵琶湖を活かし、ふれあい、共に生きる市民意識を醸成する絶好の機会と捉え、湖上スポーツ体験イベントや体験学習の開催など、各種団体と協力しながら積極的に取り組むこと。
⑦	市民が安心して安全に市民センターを利用できるよう、長寿命化計画にのっとり予防保全の考え方で施設、設備の改修に努めること。また、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した空間づくりに努めること。
⑧	各種行政手続きに今後重要となってくるマイナンバーカードの普及促進について、市のイベントなどにおいて、広報活動などを広く行って、更なる普及に努め、市民・市職員の将来的な負担軽減を目指すこと。

## 4.福祉子ども部

①	市立幼稚園・保育園のあり方については、公の施設として、あるべき姿、地域の役割を確認するとともに地域ごとの長期的な状況を踏まえた再編基準を検討すること。また、市立幼稚園・保育園から、市立認定こども園への転換について引き続き検討すること。【重点項目】
②	児童クラブにおいては、狭隘化を解消するために公共施設マネジメント基本方針に基づき、小学校などの空き教室の活用や民間児童クラブの活用を進め、子どもの生活環境の改善を行うこと。また、新型コロナウイルス感染症対策ならびに照度など施設内の環境を向上させること。
③	障がい者が自立し地域で生活できるよう、一般就労への移行を積極的に支援するとともに、公共の空間におけるバリアフリー化を部局横断的に取り組み、推進すること。
④	令和3年度を初年度とし策定した「大津市障害福祉計画(第6期計画)」・大津市障害児福祉計画(第2期計画)」を基にノーマライゼーションの考え方や、ソーシャルインクルージョンの考え方をよりいっそう反映し、共生社会を目指すこと。
⑤	医療的ケア等の支援が必要な児童生徒については、法的要件を満たしていない場合においても、十分支援が受けられるよう大津市が独自に対応すること。
⑥	児童虐待防止にむけて、児童や保護者向けの虐待防止教育の開催や虐待防止対策への啓発活動と相談支援の推進を図るとともに、子どもが安心して過ごせる居場所づくりの更なる充実について検討すること。
⑦	新型コロナウイルス感染症により、生活困窮を余儀なくされた市民に対して、生活保護をはじめ、住宅、就労機会確保など、市民に寄り添った支援を行うこと。
⑧	喫緊の課題といえるヤングケアラーへの支援や性的マイノリティの方への支援については、諸々の計画に位置づけ、啓発など広く認知される取り組みを工夫して行なうこと。

## 5.健康保険部

①	第 8 期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を基に、地域包括ケアシステムの深化・推進、市や関係機関だけでなく、医療・介護などの民間事業者とも協力、連携を深め、自立支援・重度化防止に向けた取り組みをさらに推進すること。【重点要望】
②	生活支援体制整備事業の拡充について地域資源マップを活用し、地域活動の充実が図れるよう支援すること。【重点要望】
③	子ども発達相談センターを中心とした支援体制の強化を図るとともに、相談件数が増えてきている幼児への対応およびアフターコロナ、ウィズコロナにおける子どもや保護者の悩みに寄り添った対応を行うこと。
④	新型コロナウイルスや新型インフルエンザ等の感染症に対する緊急時対応(保健所の人員体制増強と備蓄品の整備と市民への配布など)の充実と市民の安全・安心を更に確保する対応を進めること。
⑤	高齢者の介護予防・フレイル対策、生活習慣病対策を効果的に進めることで、高齢者の健康寿命を延伸し、医療費の削減につなげるべく取り組むこと。
⑥	避難行動要支援者名簿制度を活用し、地域における関係先と連携を密にして具体性を持った個別避難計画を作成し、関係先と共有すること。

## 6.産業観光部

①	琵琶湖を活かしたウォータースポーツや比良山系など、自然を活かしたさまざまなスポーツ振興の取り組みは、他都市にない貴重な観光資源であり、スポーツツーリズムによるインバウンド効果も大いに期待できる。2025 年開催の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会は、本市の充実したスポーツ環境をPRする絶好の機会であることから、部局横断的な取り組みなど積極的な施策を講ずること。【重点要望】
②	新型コロナウイルス感染症の影響による、市内飲食店を始めとする小規模事業者に対して、補助金だけではなく需要喚起となるクーポン券を発行し地域経済活性化策を講じること。 【重点要望】
③	都市近郊型農業や環境保全型農業の積極的推進と、安全・安心な農産物の生産支援を図り、大津野菜の振興に努めること。また、学校給食において、教育委員会と連携し利用拡充を図ること。
④	勤労者政策に関する専門的な取り組みを行う行政窓口について、地域の産業振興や雇用促進と安定化という目的を達成し、事業の周知を行って有効に機能させること。また、コロナ禍における雇用の安定化につながるマッチングなどの取り組みを進めること。
⑤	大津ならではの観光資源(自然、歴史、文化)を活かし、育て、発掘し、より多くの観光客を呼び込むよう努力すること。また市内観光業関連業者(旅館、物品販売、商店街等)とよりいっそう連携を深めること。



## 7.環境部

①	令和4年(2022年度)から令和12年(2030年度)を計画期間とする「大津市環境基本計画(第3次)」に基づき、本市の目指す2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、市内の連携を深め、市民・地域・事業者の模範となるよう公共施設等のCO2排出量の見える化を行い、計画的に取り組むこと。【重点要望】
②	廃棄物の減量推進は、SDGsの各項目と密接につながるため、関連事業がどの目標にあたるかの整理、並びに職員への周知啓発及び、その目標の広報を進めること。
③	ごみの分別や再資源化については、市民の協力を得ながら3R推進に努めること。

## 8.都市計画部

①	児童遊園地等、地域の公園の管理運営については、地域の声を聞きつつ整備、維持管理に努めること。また、維持管理をまちづくり協議会など地域に委託すること。【重点要望】
②	都市公園・都市緑地・児童遊園地の樹木管理については、市民が安全に安心して過ごせるよう維持管理整備に努めること。【重点要望】
③	大津駅前公園整備・中央大通り・湖岸エリアの利活用については、民間活力を活かして、市内外の利用者や大津市にとって、経済とにぎわいに効果があるランドマークエリアとなるように推進していくこと。【重点要望】
④	立地適正化計画の実施にあたっては、地域住民や関係団体の声に耳を傾け、誠実に意見交換し、計画的に進めること。

## 9.建設部

①	小中学校及び各園や児童クラブの通学・通園路については、日頃から施設、害虫など安全点検を計画的に進めるとともに、不良箇所を発見した時は速やかに改修すること。後日改修する場合は十分な仮処置を講じるとともに、警察を含む関係各所に周知し地域の安全確保に万全を期すこと。【重点要望】
②	国道1号バイパス(栗東～京都間)、新名神などの国幹事業、広域幹線道路の整備については、国や県に対して強く要望するとともに近隣府市と協力し進めること。国道1号線バイパス完成までの間、国道1号線が災害により通行不可のときや周辺道路事情による極度の渋滞発生時における名神高速道路(京都東～草津田上)の活用について柔軟に運用されるよう国に要望すること。【重点要望】
③	地域幹線道路及び都市計画道路の整備は、各路線共に選択と集中により早期に供用できるように進めること。【重点要望】
④	地域公共交通課題地域を中心に、持続可能な地域ごとの交通システムを構築するため、デマンド型乗合タクシーやコミュニティカー・シェアリングなどを活用し、交通弱者の暮らしを守ること。【重点要望】
⑤	道路・河川等インフラ施設については、個別施設計画に基づき適正に管理し市民の安全・安心につながるよう施工を進めること。特に排水設備(側溝、暗渠等)の整備促進を図ること。【重点要望】
⑥	河川の浚渫の推進については、河川の疎通能力の復元を図り、降雨等による災害防止、河川環境の保全に努め、市民の暮らしを守る安全対策を講じること。【重点要望】
⑦	バリアフリーのまちづくりを目指し、当時者の意見を元に、効果のある施設整備を推進し、市民が安全・安心に利用できるよう取り組むこと。
⑧	東部地域の主要幹線道路及び都市計画道路 3・4・72 号線浜街道大江線の早期着工と国道1号線の瀬田川大橋渋滞緩和策を推進すること。
⑨	大戸川改修と大津放水路二期区間工事については、近年の局地的豪雨による災害が発生している状況に鑑み、地元の意向を踏まえつつ、早急に国や県に対して積極的な働きかけを行うこと。
⑩	路線バスの維持確保(特定生活路線・地域間フィーダー路線等)については、補助金算出単価(国交省基準・北近畿ブロック単価)が運行単価より安価であり、実質赤字が解消されず交通事業者から減便や廃線の相談があるが、「地域公共交通計画」の目標の一つである既存公共交通を維持するため、国の地域公共交通確保維持改善事業費補助制度や市の特定生活路線運行費補助制度の充実を図り路線の維持に努めること。

## 10.教育委員会

①	小中学校の規模適正化において、小規模校、大規模校それぞれの実情と児童生徒数の将来推計を精査し、地域や保護者の納得性の高い結論を導き出すこと。瀬田 4 学区、平野学区をはじめ、今後ますます児童生徒数の増加が見込まれる実情から規模適正化の最重要課題と位置づけ、よりいっそう早期の改善に着手すること。【重点要望】
②	学校と公民館など他の公共施設との複合化について、小中学校の大規模改修のタイミングを捉え、将来的な周辺公共施設のあり方を視野に入れて検討していくこと。学校がまちづくりの中心として地域の人材を活かし地域活動の中心となるよう、学校施設を位置づけること。【重点要望】
③	学校施設の修繕を適切に行える体制整備とそれに対する予算措置を行うこと。特に、トイレの洋式化と手洗い場の蛇口の増設については、児童・生徒の衛生管理につながることから早急にスケジュールを定め順次行うこと。【重点要望】
④	通学路の危険箇所について、関係部局と連携しながら計画的に改善するとともに、児童・生徒へ危険箇所の周知ならびに、危険回避のための交通安全教育を充実すること。【重点要望】
⑤	中学校部活動については、国民スポーツ大会に向けて、全国大会で活躍できる選手の育成を見据えるとともに、部活担当教職員の業務量軽減の観点から、部活動指導員のさらなる増員を進め、指導体制の充実を図ること。
⑥	子どもたちの健やかな学びを保障するために、市単独で採用される臨時教職員や会計年度任用職員等の待遇改善をすすめるとともに、各事業の維持に努めること。
⑦	中学校給食においては、食育の推進が喫緊の課題である。そのための栄養教諭の配置拡充を進めること。
⑧	小・中学校における ICT 機器を用いた教育推進について、有効活用に務めるとともに、オンライン授業における各家庭での通信環境の確保など、児童・生徒間で格差が出ないようにすること。
⑨	子どもの貧困率が上昇している状況に鑑み、就学援助費の細目をさらに拡大することや、学校の配算予算を十分に確保するなど、保護者負担の軽減に資するさらなる適切な対応をとること。
⑩	新型コロナウイルス感染症に伴う休業措置については、児童・生徒の心のケアに細心の注意を払うこと。
⑪	指導力不足や保護者との信頼関係の不調に起因する予期せぬ任期途中の担任変更が生じないように、学校長が教職員への指導についてよりいっそう責任を持つとともに、教育委員会として教職員が意欲的に働き続けられるよう環境づくりに努めること。
⑫	教職員の働き方改革については、改正給特法のガイドラインにある残業時間数(月 45 時間、年間 360 時間を上限とする)を守るよう、よりいっそう取り組むこと。

## 11.消防局

①	消防車両の適切な維持管理、計画的な更新を実施すること。【重点要望】
②	消防関係資機材の適切な維持管理と、通信機器の ICT 化を進めるなど計画的な更新をはかり、対応力の維持・向上を図ること。また、新型コロナウイルス感染症をはじめとする様々な感染症への対策をすすめるための資機材配備をすすめること。【重点要望】
③	地域自主防災組織の育成については、単一自治会単位での組織化にこだわらず、広域での組織化も含めて拡充するようすすめること。
④	防災士の育成においては、フォローアップ研修の充実とともに、感染症対策を含め、地域自主防災組織での役割強化が進むよう丁寧に支援していくこと。
⑤	豪雨・台風など大きな災害に対して、床下・床上浸水防止対策として、降雨から短時間で洪水に至る危険地域においては「簡易給水土のう」を購入し配備すること、また、一般土嚢については、市内各地域に土のうステーションを計画的に増設すること。

## 12.企業局

①	ガス事業中長期経営計画(経営戦略)に基づき、安全、安心で安定したガス供給と持続可能な健全経営の維持に努めること。びわ湖ブルーエナジー株式会社の経営状況等については適切なモニタリングを行い、情報開示に努めること。また、導管事業については、保安体制・危機管理体制の充実に努めること。【重点要望】
②	下水道管におけるマンホールトイレの設置については市内南部に設置されていないため、設置計画について前倒しで進めること。
③	水道事業については、老朽管の早期改修を行い、市民の暮らしに影響が出ないようにすること。湖都大津・新水道ビジョンの施策の着実な推進と更なる経営改善に努め、安全で美味しい水道水の安定供給をめざし取り組むこと。
④	大津終末処理場における耐震化事業及び改築更新事業(H29～R13)について、計画的に進めること。
⑤	下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全に加え、持続可能な循環型社会の構築に向け、未整備地区の解消、地震対策、長寿命化対策等を計画的に進めること。

### 13.選挙管理委員会

①	若者と高齢者のより一層、投票しやすい環境に向け、市内の商業施設や大学・高校構内等への期日前投票所の設置および、車両による移動期日前投票所についても取り組むこと。 【重点要望】
②	候補者の情報を発信することは、投票率向上のために必要不可欠である。期日前投票が当たり前となってきた昨今において、選挙公報のHP掲載、個人宅への発送は早期に市民へ届くようにすること。
③	バリアフリーおよび感染症対策に配慮した投票所にすること。
④	学校教育・社会教育の分野で他部局と連携しながら主体的に主権者教育を行えるように進めて行くこと。
⑤	近隣他都市(草津市)の商業施設において期日前投票所を無線LAN化して実施していることを参考にして、ICT化に図り取り組むこと。
⑥	投票所への移動に対して介助を必要とされる方への送迎など、必要に応じて対策を講じること。